

四半期報告書

(第25期第1四半期)

株式会社 **ハーモニック・ドライブ・システムズ**

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月9日

【四半期会計期間】 第25期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ

【英訳名】 Harmonic Drive Systems Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 涌本晴雄

【本店の所在の場所】 東京都品川区南大井六丁目25番3号

【電話番号】 03-5471-7810

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 長井啓

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区南大井六丁目25番3号

【電話番号】 03-5471-7810

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 長井啓

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第24期 第1四半期 連結累計期間	第25期 第1四半期 連結累計期間	第24期
	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	5,618,399	4,957,192	20,159,123
経常利益 (千円)	1,494,281	1,183,394	4,398,481
四半期(当期)純利益 (千円)	756,730	721,734	2,139,734
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	648,383	1,016,146	1,511,398
純資産額 (千円)	23,302,247	24,258,929	23,533,721
総資産額 (千円)	32,705,776	36,633,761	35,543,819
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	24.78	23.64	70.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	68.4	63.8	63.9

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、事業に携わる主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）における当社グループの事業環境は、前連結会計年度の第3四半期を底に需要が回復基調を維持したものの、四半期ベースで過去最高の売上高となった前年同四半期比では厳しい状況となりました。

用途別の売上高につきましても、前連結会計年度の第4四半期比では産業用ロボット向け、石油掘削装置向けが増加したものの、前年同四半期比では産業用ロボット向け、半導体製造装置向け、フラットパネルディスプレイ製造装置向け、モーターメーカー向けギアヘッドなど、主要用途全般が減少しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比11.8%減少の49億57百万円となりました。

損益面につきましては、販売費及び一般管理費を削減したものの、売上高の減少による影響を補うには至らず、営業利益は前年同四半期比18.4%減少の11億42百万円、経常利益は前年同四半期比20.8%減少の11億83百万円となりました。また、四半期純利益も、前年同四半期比で特別損失は減少しましたが、経常利益が減益となったことなどにより、前年同四半期比4.6%減少の7億21百万円となりました。

なお、製品群別の売上高は、減速装置が前年同四半期比12.9%減の39億57百万円、メカトロニクス製品が同7.0%減の9億99百万円で、売上高比率はそれぞれ、79.8%、20.2%となりました。

報告セグメントの業績は、以下のとおりであります。

(日本)

産業用ロボット向け、半導体製造装置向け、フラットパネルディスプレイ製造装置向けなど、主要用途全般の需要が減少したことに伴い、売上高は前年同四半期比12.0%減の42億22百万円となりました。セグメント利益（経常利益）は、減収の影響などにより前年同四半期比12.9%減の14億21百万円となりました。

(北米)

半導体製造装置向け、航空・宇宙関連向けの需要が減少したことに伴い、売上高は前年同四半期比10.4%減の7億34百万円となりました。セグメント利益（経常利益）も、減収の影響に加え、為替の影響による仕入コストの上昇などにより、前年同四半期比56.8%減の70百万円となりました。

(欧州)

工作機械向けなどの需要が減少したことに加え、ユーロ安の影響などにより、ドイツ持分法適用関連会社に係る持分法投資利益が減少しました。この結果、セグメント利益（経常利益）は前年同四半期比76.7%減の16百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて3.1%増加（10億89百万円の増加）し、366億33百万円となりました。これは、保有する投資有価証券の時価が下落したことにより投資その他の資産が4億39百万円減少したものの、現金及び預金が17億25百万円増加したことが主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べて3.0%増加（3億64百万円の増加）し、123億74百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が1億85百万円、未払法人税等が1億59百万円、その他の流動負債が4億79百万円、それぞれ増加したことが主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて3.1%増加（7億25百万円の増加）し、242億58百万円となりました。これは、利益剰余金が4億16百万円、為替換算調整勘定が1億94百万円、それぞれ増加したことが主な要因であります。上記の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の63.9%から63.8%になりました。

(3) 事業及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億86百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	118,800,000
計	118,800,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,583,100	31,583,100	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であり ます。
計	31,583,100	31,583,100	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月30日	—	31,583,100	—	1,610,542	—	4,207,937

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,050,600	—	権利内容に何ら限定の無い当社における基準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,531,300	305,313	同上
単元未満株式	普通株式 1,200	—	—
発行済株式総数	31,583,100	—	—
総株主の議決権	—	305,313	—

(注) 1. 証券保管振替機構名義の株式はありません。

2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハーモニック・ ドライブ・システムズ	東京都品川区南大井六丁目25番3号	1,050,600	—	1,050,600	3.32
計	—	1,050,600	—	1,050,600	3.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,094,455	11,820,140
受取手形及び売掛金	5,864,691	5,865,757
有価証券	30,626	30,631
商品及び製品	107,372	137,984
仕掛品	548,173	529,350
原材料及び貯蔵品	648,912	659,738
その他	573,443	430,717
貸倒引当金	△7,537	△11,711
流動資産合計	17,860,137	19,462,607
固定資産		
有形固定資産	5,465,715	5,404,973
無形固定資産	172,683	160,335
投資その他の資産		
投資有価証券	535,294	383,816
関係会社株式	10,398,971	10,587,508
その他	1,470,124	989,924
貸倒引当金	△359,107	△355,405
投資その他の資産合計	12,045,283	11,605,844
固定資産合計	17,683,681	17,171,153
資産合計	35,543,819	36,633,761
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,477,935	1,663,347
短期借入金	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	1,752,572	1,752,572
未払法人税等	90,113	249,219
賞与引当金	547,557	212,256
役員賞与引当金	98,120	19,327
製品補償損失引当金	63,761	54,808
その他	1,136,476	1,615,673
流動負債合計	5,176,535	5,577,205
固定負債		
長期借入金	4,909,578	4,896,435
リース債務	201,192	184,771
繰延税金負債	1,291,079	1,290,282
役員退職慰労引当金	293,182	282,905
その他の引当金	100,591	105,293
その他	37,938	37,938
固定負債合計	6,833,562	6,797,626
負債合計	12,010,098	12,374,832

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,610,542	1,610,542
資本剰余金	5,203,709	5,203,709
利益剰余金	16,953,157	17,369,567
自己株式	△2,304,815	△2,304,815
株主資本合計	21,462,594	21,879,004
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,027,464	2,060,328
為替換算調整勘定	△769,979	△575,456
その他の包括利益累計額合計	1,257,484	1,484,872
少数株主持分	813,642	895,052
純資産合計	23,533,721	24,258,929
負債純資産合計	35,543,819	36,633,761

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	5,618,399	4,957,192
売上原価	3,198,163	2,838,624
売上総利益	2,420,236	2,118,567
販売費及び一般管理費	1,019,299	975,915
営業利益	1,400,936	1,142,652
営業外収益		
受取利息	2,046	3,987
受取配当金	52,722	56,040
負ののれん償却額	1,385	—
持分法による投資利益	69,202	—
その他	2,124	5,517
営業外収益合計	127,481	65,545
営業外費用		
支払利息	9,820	15,454
持分法による投資損失	—	4,268
為替差損	11,853	1,175
その他	12,463	3,905
営業外費用合計	34,137	24,803
経常利益	1,494,281	1,183,394
特別利益		
固定資産売却益	498	572
特別利益合計	498	572
特別損失		
固定資産除却損	13,090	1,181
製品補償損失	15,153	12,018
役員退職特別加算金	138,330	—
特別損失合計	166,574	13,199
税金等調整前四半期純利益	1,328,205	1,170,766
法人税、住民税及び事業税	187,618	300,403
法人税等調整額	355,539	127,088
法人税等合計	543,157	427,492
少数株主損益調整前四半期純利益	785,048	743,274
少数株主利益	28,317	21,539
四半期純利益	756,730	721,734

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	785,048	743,274
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△297,517	32,864
為替換算調整勘定	20,566	108,743
持分法適用会社に対する持分相当額	140,286	131,264
その他の包括利益合計	△136,664	272,872
四半期包括利益	648,383	1,016,146
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	620,065	949,122
少数株主に係る四半期包括利益	28,317	67,024

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	211,570千円	242,189千円
負ののれんの償却額	△1,385 "	—

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	376,567	3,700	平成23年3月31日	平成23年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	305,324	10	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,797,821	820,577	—	5,618,399	—	5,618,399
セグメント間の内部売上高 又は振替高	342,384	—	—	342,384	△342,384	—
計	5,140,206	820,577	—	5,960,784	△342,384	5,618,399
セグメント利益	1,632,027	162,765	71,843	1,866,636	△366,793	1,494,281

- (注) 1 セグメント利益の調整額△366,793千円には、セグメント間取引消去△204,380千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△162,412千円が含まれております。全社費用は、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- 2 「日本」には、日本国内向けのほか、欧州向け（欧州セグメントを構成する持分法適用関連会社向け）、アジア地域向け等に係る売上高及び費用が含まれております。
- 3 「欧州」は、持分法適用関連会社で構成されているため、当該セグメント利益は、持分法投資利益を記載しております。
- 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,222,288	734,903	—	4,957,192	—	4,957,192
セグメント間の内部売上高 又は振替高	290,205	—	—	290,205	△290,205	—
計	4,512,494	734,903	—	5,247,397	△290,205	4,957,192
セグメント利益	1,421,899	70,355	16,713	1,508,968	△325,574	1,183,394

- (注) 1 セグメント利益の調整額△325,574千円には、セグメント間取引消去△139,453千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△186,120千円が含まれております。全社費用は、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- 2 「日本」には、日本国内向けのほか、欧州向け（欧州セグメントを構成する持分法適用関連会社向け）、アジア地域向け等に係る売上高及び費用が含まれております。
- 3 「欧州」は、持分法適用関連会社で構成されているため、当該セグメント利益は、持分法投資利益を記載しております。
- 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	24円78銭	23円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	756,730	721,734
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	756,730	721,734
普通株式の期中平均株式数(株)	30,532,500	30,532,455

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月9日

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岸 信 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月9日
【会社名】	株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ
【英訳名】	Harmonic Drive Systems Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 涌本晴雄
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井六丁目25番3号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 涌本晴雄は、当社の第25期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。